

さぬき市下水道事業経営戦略

団 体 名 : さぬき市

事 業 名 : 公共下水道事業会計
(公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業)

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和40年度	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適 (平成32年4月1日に適用予定)
処理区域内人口密度	公共下水道: 28.4人/ha 特定環境保全公共下水道: 18.3人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	公共下水道: 12地区 特定環境保全公共下水道: 5地区		
処 理 場 数	公共下水道: 4箇所 特定環境保全公共下水道: 2箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	旧志度町と旧長尾町が、昭和52年度に一部事務組合を設立して広域化を実施した。その後、昭和62年度に流域下水道に採択された。市町村合併に伴い平成24年度に本市へ移管となった。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	10m ³ まで1,000円を徴収する。10m ³ を超え40m ³ まで1m ³ につき150円、40m ³ を超え100m ³ まで170円、100m ³ を超え300m ³ まで180円、300m ³ を超え1,000m ³ まで205円、1,000m ³ を超えるものは210円を徴収する。				
業務用使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場等は1m ³ につき40円を徴収する。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	工事その他一時使用は1m ³ につき210円を徴収する。				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,620円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,112円
	平成26年度	2,700円		平成26年度	3,227円
	平成27年度	2,700円		平成27年度	3,239円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	12人(うち公共下水道10人、特定環境保全公共下水道2人)
事業運営組織	平成14年度の市町村合併における組織編制時点では、建設経済部(当初は建設部)として下水道部局のみで運営していた。 平成24年度に水道課と統合して上下水道部となり、上下水道事業の事務効率化を図っている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場の運転管理および保全管理を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

平成23年度～平成27年度までの経営分析比較表を添付する。

2. 経営の基本方針

公共用水域の水質保全と市民の生活環境の改善を目的に公共下水道と特定環境保全公共下水道を実施する。公共下水道については浸水防除も目的とする。早期の普及拡大のため、住民に対して下水道接続の啓蒙活動や水洗化工事への利子補給等の助成活動を実施している。また、効率的な整備手法や維持管理業務の民間委託を積極的に採用して投資の削減に努めている。財源は、国庫補助や一般会計繰入金を有効活用し、使用者負担額の適正化を図っている。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【目標】 下水道施設整備の完了および老朽化施設の改築。
【取組】 建設改良費の毎年度投資額の平準化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

【目標】 形式収支黒字
【取組】 国庫補助金等を有効活用し、目標年度までの形式収支黒字化を図る。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

使用料を適切に収入するため、整備済地区に対して水洗化を促進している。また、将来的に一般会計繰入金の負担額を軽減するために定期的な使用料改定に取り組む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水(富田東、大井、宮町、吉金地区)を特定環境保全公共下水道(富田処理区)に統合予定である。 農業集落排水(山下地区)を特定環境保全公共下水道(田面処理区)に統合予定である。
投資の平準化に関する事項	毎年度投資額の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	処理場施設の維持管理に関する包括的民間委託の要否について検討予定である。
その他の取組	該当なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成32年度に法適用を行い企業会計方式に移行した後に、発生主義に基づく使用料見直しの要否を検討予定である。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱の有効利用について、全国の先進事例の状況を注視し、本市への導入可否を検討予定である。
その他の取組	該当なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場施設の維持管理に関する包括的民間委託の要否について検討予定である。
職員給与費に関する事項	さぬき市定員適正化計画に準じて取り組む予定である。
動力費に関する事項	処理場施設等の動力費を計上する。
薬品費に関する事項	処理場施設の薬品費を計上する。
修繕費に関する事項	将来、処理場施設や管路施設等が老朽化した際、重大事故が発生する前に予防保全対策を行うものとし、部分的な劣化箇所に対しては、積極的に修繕を実施する予定である。
委託費に関する事項	将来、処理場施設や管路施設等が老朽化した際、重大事故が発生する前に予防保全的に対策を行うために、ストックマネジメント計画を立案し、適正な点検調査を実施する予定である。これらの計画策定や点検調査に関する委託費を計上する予定である。
その他の取組	特になし。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成32年度に地方公営企業法を適用するため、平成32年度からの経営戦略については、法適用後の会計(企業会計)で見直しを実施する。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

【公共下水道事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	
		前年度	本年度													
収益的収入	1 総 収 益 (A)	1 総 収 益 (A)		951,614	1,219,526	1,286,700	1,310,500	1,264,300	1,229,600	1,201,500	1,169,400	1,114,400	1,088,400	1,070,400	1,047,400	
		(1) 営 業 収 益 (B)	(1) 営 業 収 益 (B)		471,659	470,922	473,700	476,500	479,300	484,600	487,500	490,400	493,400	496,400	499,400	502,400
			ア 料 金 収 入		275,743	275,922	278,700	281,500	284,300	289,600	292,500	295,400	298,400	301,400	304,400	307,400
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他		195,916	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000
		(2) 営 業 外 収 益	(2) 営 業 外 収 益		479,955	748,604	813,000	834,000	785,000	745,000	714,000	679,000	621,000	592,000	571,000	545,000
			ア 他 会 計 繰 入 金		479,766	743,604	773,000	779,000	765,000	745,000	714,000	679,000	621,000	592,000	571,000	545,000
	イ そ の 他			189	5,000	40,000	55,000	20,000								
	2 総 費 用 (D)	2 総 費 用 (D)		490,374	527,082	579,083	580,445	531,513	503,803	490,052	476,909	465,803	457,494	450,543	442,266	
		(1) 営 業 費 用	(1) 営 業 費 用		290,264	341,728	412,287	428,300	394,300	381,300	382,300	383,300	384,300	385,300	386,300	387,400
			ア 職 員 給 与 費		43,852	55,681	72,756	73,120	73,486	73,853	74,222	74,593	74,966	75,341	75,718	76,097
			ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他		246,412	286,047	339,531	355,180	320,814	307,447	308,078	308,707	309,334	309,959	310,582	311,303	
		(2) 営 業 外 費 用	(2) 営 業 外 費 用		200,110	185,354	166,796	152,145	137,213	122,503	107,752	93,609	81,503	72,194	64,243	54,866
ア 支 払 利 息				200,110	185,354	166,796	152,145	137,213	122,503	107,752	93,609	81,503	72,194	64,243	54,866	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		461,240	692,444	707,617	730,055	732,787	725,797	711,448	692,491	648,597	630,906	619,857	605,134			
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)		561,183	513,177	611,540	543,500	544,500	543,500	540,000	532,000	509,000	505,000	502,000	501,000	
		(1) 地 方 債	(1) 地 方 債		146,600	231,000	257,400	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
			ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金		289,318	90,000	111,000	81,000	82,000	81,000	78,000	70,000	47,000	43,000	40,000	39,000	
		(3) 他 会 計 借 入 金														
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金		120,784	188,500	240,380	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
		(6) 工 事 負 担 金		3,761	3,677	2,760	2,500	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	(7) そ の 他		720													
	2 資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)		1,022,016	1,206,357	1,319,573	1,273,610	1,276,758	1,270,350	1,251,154	1,223,642	1,158,931	1,135,178	1,122,639	1,106,591	
		(1) 建 設 改 良 費	(1) 建 設 改 良 費		303,815	457,179	554,103	487,069	487,154	487,240	487,326	487,413	487,500	487,588	487,676	
			ウ ち 職 員 給 与 費		30,347	36,511	16,984	17,069	17,154	17,240	17,326	17,413	17,500	17,588	17,676	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		718,201	749,178	765,470	786,541	789,604	783,110	763,828	736,229	671,431	647,590	634,963	618,827	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 460,833	△ 693,180	△ 708,033	△ 730,110	△ 732,258	△ 726,850	△ 711,154	△ 691,642	△ 649,931	△ 630,178	△ 620,639	△ 605,591			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

【公共下水道事業】

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	407	△ 736	△ 416	△ 55	529	△ 1,053	294	849	△ 1,334	728	△ 782	△ 457
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	2,052	2,459	1,723	1,307	1,252	1,781	728	1,022	1,871	537	1,265	483
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	2,459	1,723	1,307	1,252	1,781	728	1,022	1,871	537	1,265	483	26
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	535											
実 質 収 支 黒 字 (P)	1,924	1,723	1,307	1,252	1,781	728	1,022	1,871	537	1,265	483	26
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	79	96	96	96	96	96	96	96	98	98	99	99
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	471,659	470,922	473,700	476,500	479,300	484,600	487,500	490,400	493,400	496,400	499,400	502,400
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	8,917,881	8,388,204	7,920,134	7,438,593	6,918,989	6,385,879	5,872,051	5,385,822	4,964,391	4,566,801	4,181,838	3,813,011

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分												
収益的収支分	675,493	938,604	968,000	974,000	960,000	940,000	909,000	874,000	816,000	787,000	766,000	740,000
うち基準内繰入金	612,491	894,496	923,342	928,650	913,335	893,703	860,672	823,450	764,817	731,602	709,652	682,447
うち基準外繰入金	63,002	44,108	44,658	45,350	46,665	46,297	48,328	50,550	51,183	55,398	56,348	57,553
資本的収支分	289,318	90,000	111,000	81,000	82,000	81,000	78,000	70,000	47,000	43,000	40,000	39,000
うち基準内繰入金	44,409	45,658	46,771	45,536	46,622	45,690	42,208	35,208	14,337	11,802	10,574	9,766
うち基準外繰入金	244,909	44,342	64,229	35,464	35,378	35,310	35,792	34,792	32,663	31,198	29,426	29,234
合 計	964,811	1,028,604	1,079,000	1,055,000	1,042,000	1,021,000	987,000	944,000	863,000	830,000	806,000	779,000

投資・財政計画 (収支計画)

【特定環境保全公共下水道事業】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収益的収入	1 総 収 益 (A)	288,454	325,830	330,365	340,600	345,900	353,900	353,200	350,500	336,800	323,100	299,400	283,700	
		(1) 営 業 収 益 (B)	118,193	117,830	118,365	118,600	118,900	119,900	120,200	120,500	120,800	121,100	121,400	121,700
		ア 料 金 収 入	54,109	52,830	53,365	53,600	53,900	54,900	55,200	55,500	55,800	56,100	56,400	56,700
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	64,084	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
		(2) 営 業 外 収 益	170,261	208,000	212,000	222,000	227,000	234,000	233,000	230,000	216,000	202,000	178,000	162,000
		ア 他 会 計 繰 入 金	169,562	208,000	212,000	222,000	227,000	234,000	233,000	230,000	216,000	202,000	178,000	162,000
	イ そ の 他	699												
	2 総 費 用 (D)	126,767	121,795	117,728	112,969	108,114	104,171	98,960	93,770	88,912	84,820	81,403	78,054	
		(1) 営 業 費 用	55,117	55,503	55,700	55,900	56,100	57,400	57,600	57,800	58,000	58,200	58,400	58,600
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	55,117	55,503	55,700	55,900	56,100	57,400	57,600	57,800	58,000	58,200	58,400	58,600
		(2) 営 業 外 費 用	71,650	66,292	62,028	57,069	52,014	46,771	41,360	35,970	30,912	26,620	23,003	19,454
ア 支 払 利 息		71,650	66,292	62,028	57,069	52,014	46,771	41,360	35,970	30,912	26,620	23,003	19,454	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	161,687	204,035	212,637	227,631	237,786	249,729	254,240	256,730	247,888	238,280	217,997	205,646		
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	115,693	200,858	117,720	178,300	178,200	178,200	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	
		(1) 地 方 債	35,800	94,800	72,600	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金	53,354	20,000	19,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	24,934	84,290	24,620	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	
		(6) 工 事 負 担 金	1,605	1,768	1,500	1,300	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	277,394	405,156	330,116	406,204	415,900	427,348	432,794	434,935	425,070	416,924	395,519	383,342	
		(1) 建 設 改 良 費	75,105	200,039	116,582	177,394	177,481	177,568	177,656	177,744	177,833	177,922	178,012	
		ウ ち 職 員 給 与 費	13,117	14,951	17,307	17,394	17,481	17,568	17,656	17,744	17,833	17,922	18,012	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	202,289	205,117	213,534	228,810	238,419	249,780	255,138	257,191	247,237	239,002	217,507	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 161,701	△ 204,298	△ 212,396	△ 227,904	△ 237,700	△ 249,148	△ 254,794	△ 256,935	△ 247,070	△ 238,924	△ 217,519	△ 205,342		

投資・財政計画 (収支計画)

【特定環境保全公共下水道事業】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 14	△ 263	241	△ 273	86	581	△ 554	△ 205	818	△ 644	478	304
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	436	422	159	400	127	213	794	240	35	853	209	687
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	422	159	400	127	213	794	240	35	853	209	687	991
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	422	159	400	127	213	794	240	35	853	209	687	991
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	88	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	118,193	117,830	118,365	118,600	118,900	119,900	120,200	120,500	120,800	121,100	121,400	121,700
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	2,828,300	2,767,983	2,627,049	2,498,239	2,359,820	2,210,040	2,054,902	1,897,711	1,750,474	1,611,472	1,493,965	1,388,725

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	233,646	273,000	277,000	287,000	292,000	299,000	298,000	295,000	281,000	267,000	243,000	227,000
うち基準内繰入金	219,948	262,606	266,283	276,486	280,846	287,074	286,956	283,653	268,590	256,130	231,006	215,254
うち基準外繰入金	13,698	10,394	10,717	10,514	11,154	11,926	11,044	11,347	12,410	10,870	11,994	11,746
資 本 的 収 支 分	53,354	20,000	19,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
うち基準内繰入金	890	910	941	973	1,007	997	902	708	599	372	224	
うち基準外繰入金	52,464	19,090	18,059	12,027	11,993	12,003	12,098	12,292	12,401	12,628	12,776	13,000
合 計	287,000	293,000	296,000	300,000	305,000	312,000	311,000	308,000	294,000	280,000	256,000	240,000